

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成16年12月21日
至 平成17年 6 月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第48期中（自平成16年12月21日 至平成17年6月20日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	29
第6 【提出会社の参考情報】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月8日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日
売上高 (千円)	7,591,040	7,533,804	7,581,958	16,459,709	16,342,062
経常利益 (千円)	118,470	127,558	191,001	431,765	301,020
中間(当期)純利益 (千円)	77,936	61,362	117,137	274,369	155,181
純資産額 (千円)	4,152,276	4,454,062	4,593,116	4,341,993	4,475,900
総資産額 (千円)	10,944,470	11,646,923	11,192,037	12,487,038	11,705,372
1株当たり純資産額 (円)	811.44	870.67	898.07	848.76	875.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.23	11.99	22.90	53.62	30.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	38.2	41.0	34.8	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,325	464,389	579,425	994,323	49,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,288	146,478	28,629	57,811	310,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,255	459,218	574,777	418,801	43,700
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	849,885	1,014,505	727,574	1,155,814	751,556
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	180 (85)	175 (96)	171 (91)	172 (88)	173 (95)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日
売上高 (千円)	7,337,674	7,293,475	7,366,602	15,903,552	15,835,867
経常利益 (千円)	93,731	126,082	170,001	363,673	269,861
中間(当期)純利益 (千円)	67,449	66,773	104,992	238,640	142,829
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,038,640	4,320,595	4,429,742	4,203,115	4,324,671
総資産額 (千円)	10,420,251	11,323,515	10,861,460	12,044,949	11,345,094
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	38.8	38.2	40.8	34.9	38.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	167 (61)	164 (72)	161 (69)	160 (65)	162 (73)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	156(59)
高級ブランド事業(小売)	15(32)
合計	171(91)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月20日現在

従業員数(名)	161(69)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リストラも進み企業の利益が出やすい体質になっており、民間設備投資の堅調さ、雇用情勢の回復そして個人消費の改善などを背景に回復の兆しが見えてきたようですが、原油高、輸出停滞で企業は先行き慎重になっているようです。

靴流通業界におきましては、天候・気温の不順の影響もあり、未だ全体的な需要は低迷しており、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は春物の不振の影響を受け、売上が低迷致しましたが、第2四半期でサンダルの市況が順調に推移し業績を持ち直すことができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は75億8千1百万円(前年同期比0.6%増)、売上総利益は利益率の低下により16億8千2百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益はデリバティブ評価益3千5百万円もあり1億9千1百万円(前年同期比49.7%増)となり、中間純利益につきましては貸倒引当金戻入益1千1百万円があり1億1千7百万円(前年同期比90.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b.c. Succession(ビーシーサクセション)」、「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」が健闘したことにより、売上高は、49億8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GET ON!(ゲットオン)」、ライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が好調に推移したことにより売上高は18億7千3百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、72億8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。健闘したブランドもございましたが、販売数量が減少したことにより売上高は3億7千3百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し(前年同期比2億8千6百万円減)7億2千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加2億2千3百万円及び仕入債務の減少1億1千6百万円等がありましたが、売上債権の減少8億1千1百万円等により5億7千9百万円の資金の増加(前年同期比1億1千5百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出1千万円及びその他投資活動による支出1千1百万円等により2千8百万円の資金の減少(前年同期比1億1千7百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額4億8千9百万円等があったことにより5億7千4百万円の資金の減少(前年同期比1億1千5百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,208,679	1.3
高級ブランド事業(小売)	373,278	10.2
合計	7,581,958	0.6

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,446,237	19.2	1,516,894	20.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

(イ) 当中間会計期間は14回の取締役会を開催しております。

(ロ) 当中間会計期間は10回の早朝会議を開催しております。

(ハ) 当中間会計期間において、IR活動の一環として決算短信、有価証券報告書、事業報告書及びブランド紹介等を追加して自社ホームページを2回更新しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年9月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱ジャスダック 証券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月21日 ～平成17年6月20日		5,120,700		961,720		838,440

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町 8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区弥生 2 15 12 602	675	13.19
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	389	7.59
笠井福子	東京都練馬区石神井町 8 23 11	240	4.68
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	190	3.71
吉原頼道	東京都足立区竹の塚 5 31 2 301	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台 6 13 5	119	2.33
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東 7 9 9	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区石神井町 7 22 8	100	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12)	86	1.67
計		2,744	53.59

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 48,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

【自己株式等】

平成17年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 42 6	6,000		6,000	0.12
計		6,000		6,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 12月 21日～31日	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月 1日～20日
最高(円)	586	575	581	571	630	591	600
最低(円)	570	475	515	540	568	560	550

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			1,022,515		749,584		767,626	
2 受取手形及び 売掛金	1,3		4,890,580		4,526,683		5,321,316	
3 商品			1,769,500		1,801,138		1,577,484	
4 その他			82,514		137,774		65,147	
貸倒引当金			9,348		4,245		9,611	
流動資産合計			7,755,762	66.6	7,210,934	64.4	7,721,962	66.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築 物 減価償却累計 額	2	1,676,196			1,722,827		1,722,827	
2 土地	2		1,908,317		1,988,145		1,988,145	
3 その他		286,442			291,271		292,628	
減価償却累計 額		215,979	70,463		235,131	56,139	227,260	
有形固定資産合計			2,743,873	23.5	2,805,231	25.1	2,839,196	24.3
(2) 無形固定資産			44,844	0.4	66,664	0.6	63,086	0.5
(3) 投資その他の資 産								
1 投資有価証券			467,515		468,018		406,071	
2 投資不動産	2	523,072			523,072		523,072	
減価償却累計 額		191,275	331,797		202,599	320,473	197,093	
3 破産・更生債 権等			219,521		136,829		153,426	
4 その他			262,034		293,059		311,001	
貸倒引当金			178,425		109,174		115,350	
投資その他の資産 合計			1,102,443	9.5	1,109,207	9.9	1,081,126	9.2
固定資産合計			3,891,161	33.4	3,981,102	35.6	3,983,409	34.0
資産合計			11,646,923	100.0	11,192,037	100.0	11,705,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,425,983		3,879,458		3,996,292		
2	2	1,445,392		1,413,966		1,901,448		
3		70,999		68,902		61,262		
4		733,538		756,779		749,319		
		6,675,913	57.3	6,119,106	54.7	6,708,322	57.3	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	130,704		77,013		107,161		
2		301,928		306,502		301,330		
3		35,856		40,849		38,285		
4		48,459		55,450		74,373		
		516,947	4.5	479,814	4.3	521,149	4.5	
		7,192,860	61.8	6,598,921	59.0	7,229,471	61.8	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		961,720	8.2	961,720	8.6	961,720	8.2	
資本剰余金								
		838,440	7.2	838,440	7.5	838,440	7.2	
利益剰余金								
		2,480,019	21.3	2,629,594	23.5	2,543,144	21.7	
その他有価証券 評価差額金								
		176,530	1.5	166,781	1.4	135,990	1.1	
自己株式								
		2,647	0.0	3,420	0.0	3,393	0.0	
		4,454,062	38.2	4,593,116	41.0	4,475,900	38.2	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		11,646,923	100.0	11,192,037	100.0	11,705,372	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,533,804	100.0		7,581,958	100.0		16,342,062	100.0
売上原価			5,848,392	77.6		5,899,957	77.8		12,834,469	78.5
売上総利益			1,685,411	22.4		1,682,000	22.2		3,507,592	21.5
販売費及び一般管理費										
1 運賃倉庫料		225,296			235,278			469,482		
2 手数料					171,430			372,124		
3 従業員給与手当		422,494			386,407			900,031		
4 賞与引当金繰入額		70,999			68,902			61,262		
5 退職給付引当金繰入額		11,378			10,073			20,188		
6 その他の人件費		236,058			216,608			490,115		
7 減価償却費		42,950			40,050			88,173		
8 役員退職慰労引当金繰入額		1,788			2,564			4,217		
9 その他		605,929	1,616,894	21.5	447,016	1,578,330	20.8	874,969	3,280,562	20.1
営業利益			68,517	0.9		103,669	1.4		227,029	1.4
営業外収益										
1 受取利息		105			187			267		
2 受取配当金		2,973			6,072			4,817		
3 仕入割引		25,772			9,257			34,845		
4 賃貸料収入		35,226			36,921			69,957		
5 デリバティブ評価益					35,642					
6 その他		8,821	72,899	1.0	12,028	100,110	1.3	17,527	127,416	0.7
営業外費用										
1 支払利息		4,466			4,509			9,957		
2 手形売却損		3,372			2,764			5,725		
3 投資不動産減価償却費		5,818			5,505			11,637		
4 デリバティブ評価損								25,813		
5 その他		201	13,858	0.2	12,779		0.2	291	53,425	0.3
経常利益			127,558	1.7		191,001	2.5		301,020	1.8
特別利益										
1 投資有価証券売却益								61		
2 貸倒引当金戻入益		11,890	11,890	0.2	11,542	11,542	0.2	11,478	11,539	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	1	453			150			763		
2 役員退職慰労金		27,000	27,453	0.4	150		0.0	27,000	27,763	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			111,994	1.5		202,393	2.7		284,796	1.7
法人税、住民税及び事業税		7,741			88,630			110,465		
法人税等調整額		42,891	50,632	0.7	3,374	85,255	1.2	19,150	129,615	0.8
中間(当期)純利益			61,362	0.8		117,137	1.5		155,181	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			838,440		838,440		838,440
資本剰余金 中間期末(期末)残高			838,440		838,440		838,440
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,449,351		2,543,144		2,449,351
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		61,362	61,362	117,137	117,137	155,181	155,181
利益剰余金減少高							
1 配当金		30,694	30,694	30,687	30,687	61,388	61,388
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,480,019		2,629,594		2,543,144

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		111,994	202,393	284,796
2		48,769	45,555	99,810
3		13,564	11,542	76,375
4		8,671	7,640	1,065
5		132	5,171	465
6		69,425	2,564	66,996
7		2,729	75	2,798
8		28,851	15,517	39,930
9		4,466	4,509	9,957
10		453	150	763
11		44,047	84,593	87,546
12		30,573	2,764	58,830
13		1,016,038	811,229	651,398
14		182,313	223,654	9,701
15		457,565	116,833	887,256
16		99,423	52,186	57,157
		小計	527,484	577,725
17		28,789	15,515	39,868
18		5,509	4,190	10,348
19		44,047	84,593	85,943
20		30,573	2,764	58,830
21		99,849	91,454	121,794
		営業活動による キャッシュ・フロー	464,389	579,425
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		32,431	1,971	168,708
2		4,980	9,500	18,143
3		7,211	10,059	14,042
4				87
5			800	
6		568	598	1,236
7		105,164	11,120	119,461
8		2,740	4,224	8,059
		投資活動による キャッシュ・フロー	146,478	28,629
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		380,282	489,933	79,927
2			70,000	
3		27,696	97,696	55,392
4			26	746
5		30,668	30,837	61,263
6		20,572	26,283	6,225
		財務活動による キャッシュ・フロー	459,218	574,777
		現金及び現金同等物に係る換算差額		
		現金及び現金同等物の減少額	141,308	404,257
		現金及び現金同等物の期首残高	1,155,814	1,155,814
	1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,014,505	751,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の間 中間決算日(決算 日)等に関する事 項	連結子会社の間 中間決算日は、 中間連結決算日 と一致してあり ます。	同左	連結子会社の決 算日は、連結決 算日と一致して あります。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法 たな卸資産 商品 主として移動 平均法による 原価法 (2) デリバティブ 原則として時 価法 (3) 重要な減価償 却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 及び投資不動 産 定率法 ただし、平成10 年4月1日以降 に取得した建物 (附属設備を除 く)については、 定額法によって おります。 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用 ソフトウェアは 社内における利 用可能期間(5年 間)に基づく定 額法によってお ります。	(1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 重要な減価償 却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 及び投資不動 産 同左 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 重要な減価償 却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 及び投資不動 産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしてありません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「手数料」の金額は、159,121千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	前連結会計年度末 (平成16年12月20日)																																												
<p>1 受取手形割引高は187,620千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">168,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">757,765</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">38,390</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,247千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">290,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">230,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(111,400)</td></tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> </table>	建物	168,091千円	土地	757,765	投資不動産	38,390	計	964,247千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	230,250	(うち1年以内返済予定分)	(111,400)	受取手形	309千円	<p>1 受取手形割引高は401,988千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">197,755千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">757,765</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">37,181</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,703千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">290,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">188,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(118,850)</td></tr> </table>	建物	197,755千円	土地	757,765	投資不動産	37,181	計	992,703千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	188,850	(うち1年以内返済予定分)	(118,850)	<p>1 受取手形割引高は543,436千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">196,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">757,765</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">37,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,137千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">290,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">209,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定分)</td><td style="text-align: right;">(111,400)</td></tr> </table>	建物	196,609千円	土地	757,765	投資不動産	37,761	計	992,137千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	209,550	(うち1年以内返済予定分)	(111,400)
建物	168,091千円																																													
土地	757,765																																													
投資不動産	38,390																																													
計	964,247千円																																													
短期借入金	290,000千円																																													
長期借入金	230,250																																													
(うち1年以内返済予定分)	(111,400)																																													
受取手形	309千円																																													
建物	197,755千円																																													
土地	757,765																																													
投資不動産	37,181																																													
計	992,703千円																																													
短期借入金	290,000千円																																													
長期借入金	188,850																																													
(うち1年以内返済予定分)	(118,850)																																													
建物	196,609千円																																													
土地	757,765																																													
投資不動産	37,761																																													
計	992,137千円																																													
短期借入金	290,000千円																																													
長期借入金	209,550																																													
(うち1年以内返済予定分)	(111,400)																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。	1 同左	1 運搬具及び器具備品 763千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月20日現在) 現金及び預金勘定 1,022,515千円 預入期間が3か月を超える定期預金 8,010 現金及び現金同等物 1,014,505千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月20日現在) 現金及び預金勘定 749,584千円 預入期間が3か月を超える定期預金 22,010 現金及び現金同等物 727,574千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月20日現在) 現金及び預金勘定 767,626千円 預入期間3か月超の定期預金 16,070 現金及び現金同等物 751,556千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	170,326	467,515	297,188
債券			
その他			
合計	170,326	467,515	297,188

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	187,241	468,018	280,777
債券			
その他			
合計	187,241	468,018	280,777

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	177,131	406,071	228,939
債券			
その他			
合計	177,131	406,071	228,939

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建			
米ドル	1,083,930	1,093,759	9,829
合計	1,083,930	1,093,759	9,829

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建			
米ドル	539,010	513,196	25,813
合計	539,010	513,196	25,813

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,118,219	415,584	7,533,804		7,533,804
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,118,219	415,584	7,533,804		7,533,804
営業費用	7,065,924	399,362	7,465,287		7,465,287
営業利益	52,294	16,222	68,517		68,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,208,679	373,278	7,581,958		7,581,958
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,208,679	373,278	7,581,958		7,581,958
営業費用	7,132,220	346,068	7,478,288		7,478,288
営業利益	76,458	27,210	103,669		103,669

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	15,489,802	852,259	16,342,062		16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032		16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029		227,029

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び鞆

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額	870円67銭	898円07銭	875円14銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円99銭	22円90銭	30円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間純利益 61,362千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る中間純利益 61,362千円 普通株式の期中平均株式数 5,115,700株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間純利益 117,137千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る中間純利益 117,137千円 普通株式の期中平均株式数 5,114,464株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 当期純利益 155,181千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員 賞与金 千円) 普通株式に係る当期純利益 155,181千円 普通株式の期中平均株式数 5,115,608株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		997,950		731,320		746,536	
2 受取手形	3,6	1,234,583		719,515		1,328,576	
3 売掛金		3,545,082		3,700,752		3,893,065	
4 商品		1,684,876		1,733,870		1,499,744	
5 短期貸付金		70,000		60,000		60,000	
6 その他	5	76,458		133,285		56,941	
貸倒引当金		5,346		1,247		6,059	
流動資産合計		7,603,605	67.1	7,077,496	65.2	7,578,805	66.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	728,589		722,478		745,520	
2 土地	2	1,755,615		1,835,442		1,835,442	
3 その他	1	85,863		75,247		85,396	
有形固定資産合計		2,570,068	22.7	2,633,169	24.2	2,666,359	23.5
(2) 無形固定資産		41,547	0.4	63,880	0.6	60,045	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資不動産	1,2	331,797		320,473		325,978	
2 破産・更生債権等		218,402		135,710		152,307	
3 その他		735,427		738,791		675,856	
貸倒引当金		177,333		108,061		114,259	
投資その他の資産合計		1,108,294	9.8	1,086,914	10.0	1,039,883	9.2
固定資産合計		3,719,909	32.9	3,783,964	34.8	3,766,288	33.2
資産合計		11,323,515	100.0	10,861,460	100.0	11,345,094	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,293,475	100.0	7,366,602	100.0	15,835,867	100.0
売上原価		5,778,180	79.2	5,833,749	79.2	12,683,836	80.1
売上総利益		1,515,294	20.8	1,532,852	20.8	3,152,031	19.9
販売費及び 一般管理費	5	1,457,536	20.0	1,456,077	19.8	2,972,511	18.8
営業利益		57,757	0.8	76,775	1.0	179,520	1.1
営業外収益	1	80,331	1.1	103,928	1.4	138,343	0.9
営業外費用	2,5	12,006	0.2	10,702	0.1	48,002	0.3
経常利益		126,082	1.7	170,001	2.3	269,861	1.7
特別利益	3	18,754	0.3	11,009	0.1	17,954	0.1
特別損失	4	27,339	0.4	99	0.0	27,649	0.2
税引前中間(当期) 純利益		117,497	1.6	180,911	2.4	260,165	1.6
法人税、住民税 及び事業税		7,010		80,883		97,587	
法人税等調整額		43,713	50,724	4,964	75,918	19,748	117,336
中間(当期)純利益		66,773	0.9	104,992	1.4	142,829	0.9
前期繰越利益		420,026		501,475		420,026	
中間配当額						30,694	
中間(当期) 未処分利益		486,799		606,468		532,162	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)	当中間会計期間末 (平成17年6月20日)	前事業年度末 (平成16年12月20日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産の 減価償却累計額	1,067,256千円	1,135,520千円	1,103,610千円
投資不動産の 減価償却累計額	191,275千円	202,599千円	197,093千円
2 担保に供している 資産及び対応 債務			
担保に供している 資産			
建物	150,664千円	181,478千円	179,776千円
土地	605,062千円	605,062千円	605,062千円
投資不動産	38,390千円	37,181千円	37,761千円
計	794,117千円	823,723千円	822,601千円
上記に対応する 債務			
短期借入金	290,000千円	290,000千円	290,000千円
3 受取手形割引高	147,045千円	396,287千円	507,273千円
4 偶発債務	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 株新宿屋 65,250千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 株新宿屋 23,850千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 株新宿屋 44,550千円
5 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動資産の 「その他」に含めて表示し ております。	
6 中間会計期間末 日(期末日)満期 手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理 を行っております。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期 間末残高に含まれておりま す。 受取手形 309千円		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,550千円	1,353千円	2,887千円
受取配当金	8,373千円	8,322千円	10,215千円
仕入割引	25,772千円	9,257千円	34,845千円
賃貸料収入	35,226千円	33,321千円	69,957千円
デリバティブ 評価益	千円	35,642千円	千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,099千円	2,516千円	5,353千円
手形売却損	3,088千円	2,681千円	5,108千円
投資不動産 減価償却費	5,818千円	5,505千円	11,637千円
デリバティブ 評価損	千円	千円	25,813千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券 売却益	千円	千円	61千円
貸倒引当金 戻入益	18,754千円	11,009千円	17,892千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却損	339千円	99千円	649千円
役員退職 慰労金	27,000千円	千円	27,000千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	36,753千円	33,800千円	75,586千円
無形固定資産	4,671千円	5,165千円	9,836千円
投資不動産	5,818千円	5,505千円	11,637千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	30,686千円
1株当たりの金額	6円
中間配当支払開始日	平成17年9月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
- | | | |
|----------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 事業年度
(第47期) | (自 平成15年12月21日
至 平成16年12月20日) | 平成17年3月22日
関東財務局長に提出。 |
|----------------|-----------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成16年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成16年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

